

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、総平均法に基づく原価方式を採用している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、次の方式を採用している。

平成 20 年度以前取得の有形固定資産 定率法

平成 21 年度以後取得の有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっ  
ている。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ・役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員等に対する報酬・費用弁償等  
規程に基づく期末要支給額を計上している。

##### ・職員退職給付引当金

職員に対する退職給付金の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給  
額を計上している。

##### ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込み額を  
計上している。

#### (4) リース取引の処理方法

①リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

○リース会計基準適用初年度開始前の未経過リース料期末残高相当額  
(単位:円)

リース物件名	1年以内	1年超	合計
L ANサーバ	87,486	0	87,486
合計	87,486	0	87,486

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

フルカラー印刷機(RISO プリンタ)である。

#### (5) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<b>基本財産</b>				
基本財産定期預金	25,050,000	0	0	25,050,000
小 計	25,050,000	0	0	25,050,000
<b>特定資産</b>				
役員退職慰労引当資産	11,870,000	2,695,000	9,840,000	4,725,000
職員退職給付引当資産	29,925,834	2,273,625	2,100,000	30,099,459
財政基盤安定化基金	8,159,290	0	8,159,290	0
災害 支援金資産	12,920,082	2,410,125	9,520,138	5,810,069
小 計	62,875,206	7,378,750	29,619,428	40,634,528
合 計	87,925,206	7,378,750	29,619,428	65,684,528

3 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産か らの充当額)	(うち一般 正味財産か らの充当額)	(うち負債に 対応する額)
<b>基本財産</b>				
基本財産定期預金	25,050,000	( 5,000,000 )	( 20,050,000 )	( 0 )
小 計	25,050,000	( 5,000,000 )	( 20,050,000 )	( 0 )
<b>特定資産</b>				
役員退職慰労引当資産	4,725,000	( 0 )	( 0 )	( 4,725,000 )
職員退職給付引当資産	30,099,459	( 0 )	( 0 )	( 30,099,459 )
災害 支援金資産	5,810,069	( 5,810,069 )	( 0 )	( 0 )
小 計	40,634,528	( 5,810,069 )	( 0 )	( 34,824,459 )
合 計	65,684,528	( 10,810,069 )	( 20,050,000 )	( 34,824,459 )

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
<b>什器備品</b>			
P C一式他	963,866	243,026	720,840
ソフトウェア	17,072,610	12,641,464	4,431,146
事務所付帯設備	780,675	669,076	111,599
小 計	18,817,151	13,553,566	5,263,585
<b>リース資産</b>			
フルカラー印刷機(RISOプリンタ)	4,397,400	3,957,660	439,740
小 計	4,397,400	3,957,660	439,740
合 計	23,214,551	17,511,226	5,703,325

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
<b>経常収益への振替額</b>	
「平成 28 年熊本地震 草の根支援組織応援基金」の支援金充当額	507,980
「東日本大震災 草の根支援組織応援基金」の支援金充当額	8,183,113
上記 2 基金の管理費充当額	829,045
合 計	9,520,138